

2023 年度ゆめづくり委員会は主に 3 つの事業を実施致しました。

5 月には、会員のスキル向上に向けてプレゼンテーションソフトの活用研修事業を行い、第一部では、資料作成のレイアウトや綺麗に見える構図などの解説を行い、第二部では実際にプレゼンテーションソフトを使用し、添付資料向けのひな型作成に挑戦しました。

2 月～9 月という準備から報告までの期間を要し、9 月に本宮運動公園で開催した「キッズドリームミュージアム in Motomiya City」では、子供たちに将来への夢と希望をもつキッカケをつくる！という思いで、福島県の地域創生総合支援事業(サポート事業)、本宮市の笑顔もとみやトライアシスト補助金の 2 つの補助金から支援を受け、また、もとみや青年会議所 OB 会の皆様にも多大なご協力を頂いたお陰で、初年度から県内 215 社の企業に、後援、協力、協賛、出店の様々な関わり方でご協力をいただくことが出来ました。2 日間で、約 5,100 名の一般来場をいただき、子供たちに将来への夢と希望をもつキッカケづくりに寄与できたと考えております。

11 月には、出展者と本宮市職員を交えたキッズドリームミュージアム報告会を実施し、次年度以降の継続開催に向け、主催者、出展者、行政の三つの視点から意見交換を行いました。

本年度は、キッズドリームミュージアムの立ち上げという、非常に大きな挑戦を掲げ、走り切ってきましたが、本当に地域のつながり、事業者間のつながりの大切さを改めて感じ、また、青年会議所の掲げる「明るい社会」に取り組むことのやりがいを感じる事が出来ました。

至らない点が多々あったかと思いますが、事業に協力いただきました全ての企業並びに事業者の皆様、補助金を採択し、支援をいただいた福島県、本宮市、私たちの挑戦に多くの力を貸していただいたもとみや青年会議所 OB 会の皆様、そして、何より多くの時間をつかい、一緒にこの 1 年を走り切ってくれたもとみや青年会議所メンバーに、改めて深く感謝・御礼を申し上げます。

1年間本当にお世話になりました。ありがとうございました。

事業報告

1 事業名称 「誰でも使える！プレゼンテーションソフトの基本と応用研修」

目的 メンバー一人ひとりの資料作成スキルが向上することで、JC 活動及び、個々の社業において、地域を牽引できる資料作成スキルを有する人財を育成することを目的に実施する。

日時 5 月 23 日(火)18:30～21:00

場所 MARUCO Ware. 本宮 2 階会議室

参加人数 JCIもとみや会員 12 名

結果報告 KGI:参加者アンケート

「スキル向上につながった」という回答が 100%。(目標 90%)

KPI:参加者アンケート

正会員・賛助会員数 12名 46% (目標 18名以上、70%)

2 事業名称 キッズドリームミュージアム in Motomiya City

目的 もとみや青年会議所が中心となり、地域事業者たちと協力し、子供たちに夢へのきっかけや憧れを与える事業を行うことで、豊かな地域が醸成される仕組みをつくり、持続的な地域社会の発展に寄与します。

日時 2023年09月16日(土)～09月17日(日)10:00～18:00

場所 本宮運動公園

参加人数 JCIもとみや会員 22名

一般来場者 5,100名、出展事業者及び協力事業者 215社(人数は未集計)

結果報告 KGI:イベントへの来場者 5,100名(目標:5,000人以上)

KPI:イベント出店企業及び協力団体 215社(目標:100社以上)

■後援企業及び団体

福島県(県北振興局)、本宮市、本宮市教育委員会、福島テレビ、福島中央テレビ、福島放送、テレビユー福島、福島民報社、福島民友新聞社、株式会社M o t . c o mもとみや

■協力企業及び団体

本宮市観光物産協会、本宮市商工会、もとみや青年会議所OB会

■協賛企業及び団体

キッズドリームミュージアム協賛企業 119社 (企業数が多いため記載割愛)

■出展企業及び団体

キッズドリームミュージアム出展企業 83社 (企業数が多いため記載割愛)

3 事業名称 キッズドリームミュージアム 2023 報告会

目的 しっかりとした報告会を実施することで、行政や参加企業・団体にも課題点や改善点を理解いただき、次年度以降への協力促進を図ることを目的に実施いたします。

日時 2023年11月17日(金)17:00～19:30

場所 本宮中央公民館 軽運動場・集会室

参加人数 JCIもとみや会員 9名、出店事業者 4名、本宮市 1名

結果報告 KGI:出展者アンケート

「次年度以降も参加したい」が 62.5% (目標 70%)

「日程や条件による」が 37.5%

KPI:参加企業数 4社 (目標 40社)